

情報提供依頼書（RFI）

第6次和泉市地域福祉計画策定コンサルティング業務及び 地域福祉の推進に関する仕組みづくり業務に関する情報提供依頼

1. 本依頼の目的及び背景

（1）背景と抱える地域課題

本市では、現在「第5次和泉市地域福祉計画」に基づき、住民一人ひとりがお互いに支え合い、生きがいをもって暮らせる「地域共生社会」の実現を目指して各種施策を推進しております。次期（第6次）地域福祉計画の策定に向け、本市では単なる計画書作成にとどまらず、現場での実効性を持った施策・運用のデザインを求めています。現状、本市の地域福祉行政においては以下の構造的課題が顕在化しています。

① 相談支援機関の縦割り運用と包括支援体制の整備

高齢、障がい、子ども・子育て、生活困窮、CSW（コミュニティソーシャルワーカー）等の相談支援機関が分野ごとに運用されており、複合的・制度狭間の課題に対する包括的相談支援体制への再編検討が必要である点。

② 避難行動要支援者支援における実行性と連携の不足

要支援者名簿や個別避難計画の作成促進にとどまり、平常時のケアプランとの連動や、地域（自治会・民生委員）・専門職・行政間での「誰が・いつ・どう動くか」という動線の具体化・共有の手法が十分確立されていない点。

また、個別避難計画の作成促進や専門職・行政間において自助の推進や外部の災害発生時の災害派遣チーム（DWAT等）との連携体制が構築できていない点。

③ 地域の担い手不足とマッチング仕組みの不足

自治会やボランティアの高齢化・固定化が進む一方で、若年層・リタイア層等の新たな担い手の掘り起こしや、支援ニーズと地域のボランティア等をつなぐマッチング支援の手法が不足している点。

④ 居場所創出及び企業の地域参画の停滞

身近な地域における「居場所（つどいの場）※」の拡大や、地場企業・民間事業者の地域福祉・防災（CSR/CSV活動）への参画促進モデルの不足。

※居場所とは、単にひきこもりなどの者が参加する場ではなく、様々な住民が参加・参画し、交流や活動を行うような場を指します。

（2）RFI実施の目的

本RFIは、システム構築（IT開発・ツール導入）ではなく、次期地域福祉計画の策定コンサルティング業務並びに実効性ある地域福祉の「運用プロセス・仕組みづくり」に関するノウハウ・伴走支援手法について、事業者からの先進的な知見、提案、活用事例、及び概算費用の情報を収集することを目的とします。

2. 情報提供依頼事項（提案を求める内容）

提出する資料については、以下の各項目について可能な範囲で具体的な提案・情報提供をお願いします。

（１）次期地域福祉計画の策定コンサルティング業務

① 計画策定・調査分析手法

地域課題の分析（アンケート調査、ヒアリング、データ分析）及び国の動向（重層的支援体制整備事業や地域共生社会の推進）を踏まえた計画骨子・体系の作成支援。特にアンケート調査においては、「1. (1)背景と抱える地域課題」を踏まえた調査項目及びクロス集計などによる実効性のある分析を要する。

※可能な限り、意見の発出を行わないような課題を抱える者からの意見抽出方法に関する提案を行うこと。

② 住民参加・合意形成支援

住民座談会、ワークショップ、地域福祉フォーラム、審議会等の運営支援及び住民意見の計画反映手法。

③ 実効性の担保・進捗管理策

本市がめざすべき方向性やプロセスを具体的に計画へ落とし込み、PDCA サイクルを回すための成果指標（KPI）の設定支援。ただし、すべての項目において成果指標を求めるものではなく、成果指標に替わる効果的な目標の設定があればその提案を行うこと。

④ ロジックモデル・指標案

計画策定にあたっては、令和7年度社会福祉推進事業「包括的な支援体制の整備に向けた取組の進捗状況を確認するためのロジックモデル・指標案ー市町村の自己点検ツール」（三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社）を参考とする。

（２）包括的相談支援体制（多機関連携）の構築・伴走支援手法

① 多機関連携フローの構築

高齢、障がい、子ども・子育て、生活困窮、CSW 等の相談機関が連携し、複雑・複合課題に対応するための支援フロー、多機関協働の運用ルール、及び合同ケース会議の設計支援。

② 運用ルール・BPR 支援

個人情報保護・同意取得の共通ルール策定や、支援員・相談員の負担を増やさない業務プロセス改善（BPR）の提案。

（３）避難行動要支援者支援体制の強化と「動線の具体化・共有手法」

① 個別避難計画の作成・運用支援

福祉専門職（ケアマネジャー等）と連携した効果的な個別避難計画の作成支援プロセス及び意思決定支援（自助の促進）の手法。

② 支援の動線・役割の可視化運用案

平常時から災害時において、地域（自治会・民生委員等）・福祉専門職・行政の間で支援体制や動き（誰が・いつ・どう動くか）を安全に可視化・共有・管理するための運用プロセスの提案。

③ 庁内横断連携（防災×福祉）

防災部局と福祉部局の連携強化、名簿データ共有や運用方針の統一に向けた庁内調整伴走支援。

④ 災害時派遣チームとの連携

過去の大規模災害を踏まえた行政と災害時派遣チーム（DWAT、ピースウィンズジャパンなど）との効果的な連携体制の構築の提案。

（４）地域の担い手確保・マッチングの仕組み及び居場所・企業参画の促進策

① 担い手掘り起こし・育成

若年層やリタイア層等の多様な主体を掘り起こし、ボランティアや避難支援者へ育成・定着させるプログラム提案。

② マッチング支援モデルの設計

地域住民の日常の困りごととボランティアのスキルを結びつける「マッチングの運用モデル」の構築支援（アナログ・デジタルの運用ルール設計）。

③ 居場所づくり・企業参画モデル

地域での身近な「居場所（つどいの場）」創出支援、及び地場企業・事業者が地域福祉・防災活動（プロボノ等）に参画するためのスキーム提案。

（５）概算費用、スケジュール、及び導入実績

① 概算見積り

計画策定コンサルティング費用、各種調査・ワークショップ運営費用、及び体制構築伴走支援費用の内訳。

② 計画策定スケジュール

次期計画策定完了までの標準的なスケジュール（アンケート調査～計画策定～審議会等のプロセス）。

※令和９年度～10年度（２カ年）にて策定予定。

③ 同規模自治体実績

本市と同規模程度（人口１５万～20万人規模）の自治体における地域福祉計画策定及び地域福祉推進に関する構築支援実績。※両方の実績がない場合は、いずれかの実績でも可とします。

３．提出書類及び様式

ご提出いただく書類は以下のとおりです。様式は原則自由（任意様式）とします。

① 参加表紙（様式任意）

代表者名、担当部署、担当者氏名、連絡先（電話番号、メールアドレス）を明記のこと。

② 情報提供資料（任意様式）

「２．情報提供依頼事項」の（１）～（４）に対応する提案内容（A4サイズ・PDF形式）。

③ 概算見積書（任意様式）

「２．情報提供依頼事項」の（５）に対応するコンサルティング・調査費用の内訳（税抜き表示）。※可能な限り工程数や人工を記載すること。

④ 補足参考資料

過去の計画策定実績、支援事例、提案手法の補足資料等。

4. 提出方法・手続等

提出期限	令和8年9月30日（水） 17:00 必着
提出方法	電子メールによる電子ファイルの提出（大容量ファイル送信サービス等の利用可）
提出先・問合せ窓口	和泉市 福祉部 福祉総務課（地域福祉係） 〒594-8501 大阪府和泉市府中町二丁目7番5号 電 話：0725-99-8126（直通） E-mail：fukushi-somu@city.osaka-izumi.lg.jp
質問の受付	本 RFI に関する質問は、令和8年9月16日（水）までに上記電子メール宛てにお送りください。

5. 留意事項

- ① 本 RFI は、将来のコンサルティング業務等の発注やプロポーザル調達を約束するものではありません。
- ② ご提出いただいた資料及び情報に対する対価（報酬・費用等）の支払いはいたしません。
- ③ 提出された資料は本市内部での検討のみに使用し、提出者に無断で第三者へ開示・公表することはいたしません（法令等に基づく場合を除く）。
- ④ ご提出いただいた資料に関して、必要に応じて追加のヒアリング（オンライン会議等）をお願いする場合があります。
- ⑤ 提出資料等は返却いたしませんので、あらかじめご了承ください。